FP	３級	個人

2019年 ５月試験
ファイナンシャル・プランニング技能検定

３級　個　人

資産相談業務

実施日① ◆	年	月	日
実施日② ◆	年	月	日
実施日③ ◆	年	月	日
試験時間 ◆ 60分			

★　注　意　★

1．受検する科目の問題用紙と解答用紙が正しく配付されているかどうかを確認し、誤った用紙が配付されている場合は挙手してください。「問題用紙左上部の科目の略称」と「解答用紙左上部の科目の略称」の一致を確認してください。
2．本試験の出題形式は、三答択一式５題（15問）です。
3．筆記用具、計算機（プログラム電卓等を除く）の持込みが認められています。
4．試験問題については、特に指示のない限り、法令基準日（１月・５月試験は前年10月1日、９月試験はその年の４月１日）現在において施行の法令等に基づいて解答してください。なお、東日本大震災の被災者等に対する各種特例等については考慮しないものとします。
5．試験時間中は、乱丁・落丁、印刷不鮮明に関する質問以外はお受けできません。
6．不正行為があったときは、すべての解答が無効になります。
7．解答用紙の注意事項を必ずお読みください。
8．その他、試験監督者の指示に従ってください。
9．途中退出はできません。

FP3級ドットコム

【第１問】 次の設例に基づいて、下記の各問（《問1》～《問3》）に答えなさい。

《設　例》

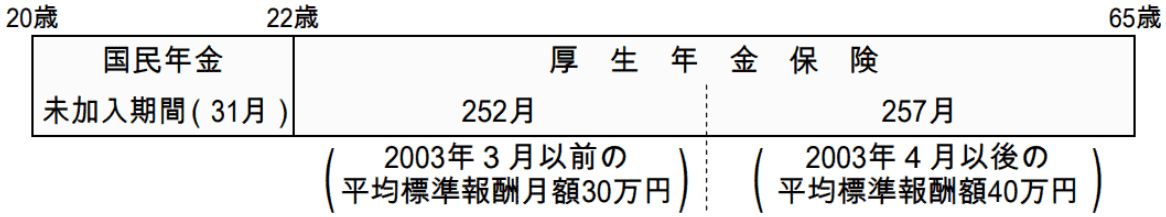
X株式会社（以下、「X社」という）に勤務するAさん（59歳）は、妻Bさん（58歳）との２人暮らしである。Aさんは、大学卒業後から現在に至るまでX社に勤務しており、会社の同僚であった妻Bさんと結婚した。Aさんは、2019年９月に定年を迎える予定であるが、X社の継続雇用制度を利用して65歳まで厚生年金保険の被保険者として勤務する予定である。

Aさんは、老後の生活設計を考えるために、60歳以後もX社に継続勤務した場合の公的年金の仕組みについて、理解を深めたいと思っている。そこで、Aさんは、懇意にしているファイナンシャル・プランナーのMさんに相談することにした。

＜Aさん夫妻に関する資料＞

(1) Aさん（1959年９月13日生まれ）

- 公的年金加入歴：下図のとおり（65歳でX社を退職した場合の見込みを含む）
  20歳から大学生であった期間（31月）は国民年金に任意加入していない。
- 全国健康保険協会管掌健康保険、雇用保険に加入中



(2) 妻Bさん（1961年４月9日生まれ・専業主婦）

- 公的年金加入歴：18歳からAさんと結婚するまでの12年間（144月）は、厚生年金保険に加入。結婚後は、国民年金に第３号被保険者として加入している。

※ 妻Bさんは、現在および将来においても、Aさんと同居し、Aさんと生計維持関係にあるものとする。

※ Aさんおよび妻Bさんは、現在および将来においても、公的年金制度における障害等級に該当する障害の状態にないものとする。

※ 上記以外の条件は考慮せず、各問に従うこと。

《問１》 はじめに、Mさんは、Aさんが65歳までに受給することができる公的年金制度からの老齢給付について説明した。Mさんが、Aさんに対して説明した以下の文章の空欄①～③に入る数値の組合せとして、次のうち最も適切なものはどれか。

「老齢厚生年金の支給開始年齢は原則として65歳ですが、経過的措置として、老齢基礎年金の受給資格期間（　①　）年を満たし、かつ、厚生年金保険の被保険者期間が（　②　）年以上あることなどの所定の要件を満たしている方は、65歳到達前に特別支給の老齢厚生年金を受け取ることができます。1959年９月生まれのAさんは、原則として、（　③　）歳から報酬比例部分のみの特別支給の老齢厚生年金を受け取ることができます」

1）① 25　② 10　③ 60
2）① 10　② 10　③ 62
3）① 10　② 1　③ 64

《問２》 次に、Mさんは、Aさんが老齢基礎年金の受給を65歳から開始した場合の年金額を試算した。Mさんが試算した老齢基礎年金の年金額（2018年度価額）の計算式として、次のうち最も適切なものはどれか。

1）$779{,}300円 \times \dfrac{449月}{480月}$

2）$779{,}300円 \times \dfrac{509月}{480月}$

3）$779{,}300円 \times \dfrac{449月＋31月 \times 2／3}{480月}$

《問３》 最後に、Mさんは、老齢厚生年金について説明した。MさんのAさんに対する説明として、次のうち最も不適切なものはどれか。

1）「Aさんが受給する特別支給の老齢厚生年金は、総報酬月額相当額と基本月額との合計額が48万円を超えると、年金額の一部または全部が支給停止となります」
2）「Aさんが65歳に達すると、特別支給の老齢厚生年金の受給権は消滅し、新たに老齢基礎年金および老齢厚生年金の受給権が発生します。Aさんが65歳から受給する老齢厚生年金は、65歳到達時における厚生年金保険の被保険者記録を基に計算されます」
3）「妻Bさんは厚生年金保険の被保険者期間が10年以上ありますので、Aさんが65歳から受給する老齢厚生年金の額には、配偶者の加給年金額の加算はありません」

〈© FP3級ドットコム　無断転載を禁じます〉

【第２問】 次の設例に基づいて、下記の各問（《問4》～《問6》）に答えなさい。

《設　例》

Aさん（63歳）は、個人で不動産賃貸業を営む資産家である。Aさんは、満期を迎えるX銀行（地方銀行）の定期預金3,000万円の一部を活用して、X銀行で取り扱っている米ドル建定期預金での運用を検討している。そこで、Aさんは、X銀行の渉外担当者であるファイナンシャル・プランナーのMさんに相談することにした。

＜Aさんが運用を検討している米ドル建定期預金に関する資料＞

- 預入金額：50,000米ドル
- 預入期間：１年
- 利率（年率）：0.5％（満期時一括支払）
- 為替予約なし
- 適用為替レート（円／米ドル）

	TTS	TTM	TTB
預入時	111.00	110.00	109.00
満期時	113.00	112.00	111.00

＜Mさんが提案した米ドル建一時払終身保険に関する資料＞

・保険の種類　：５年ごと利差配当付利率変動型終身保険（米ドル建て）
・契約者(=保険料負担者)・被保険者：Aさん
・死亡保険金受取人　：妻Bさん
・積立利率　：2.5％（適用期間10年）

【特徴】

- 死亡保険金は基本保険金額が米ドル建てで最低保証され、５年後から増加する。
- 積立金は米ドル建てで期間の経過とともに増加する。
- 解約返戻金および死亡保険金は米ドルまたは円で受け取ることができる。

※ 上記以外の条件は考慮せず、各問に従うこと。

《問４》 Mさんは、《設例》の米ドル建定期預金等について説明した。MさんのAさんに対する説明として、次のうち最も適切なものはどれか。

1）「米ドル建定期預金の金利は、アメリカの連邦公開市場委員会（FOMC）が決定する政策金利に連動します。X銀行以外の金融機関に預け入れた場合でも、預入期間・預入金額・預入日が同じであれば、適用される利率は同じです」

2）「X銀行に預け入れた外貨預金は、預金保険制度の保護の対象とはなりません」

3）「米ドル建一時払終身保険の積立利率は、一時払保険料に対する利回りを表しています。高い利回りを享受することを考えた場合、米ドル建定期預金よりも米ドル建一時払終身保険に加入することをお勧めします」

《問５》 Mさんは、《設例》の米ドル建定期預金の課税関係について説明した。MさんのAさんに対する説明として、次のうち最も適切なものはどれか。

1）「Aさんが受け取る利子は、利子所得として源泉分離課税の対象となり、20.315％相当額が源泉徴収等されます」

2）「仮に、満期時の為替レートが円安ドル高になり、為替差益が生じた場合、当該金額は一時所得として総合課税の対象となります」

3）「仮に、満期時の為替レートが円高ドル安になり、為替差損が生じた場合、当該損失の金額はAさんの不動産所得の金額と損益通算することができます」

《問６》 Aさんが、《設例》の条件で、50,000米ドルを外貨預金に預け入れ、満期時に円貨で受け取った場合における元利金の合計額として、次のうち最も適切なものはどれか。なお、税金等は考慮しないものとする。

1）5,577,750円

2）5,628,000円

3）5,678,250円

〈© FP3級ドットコム　無断転載を禁じます〉

【第３問】 次の設例に基づいて、下記の各問（《問7》～《問9》）に答えなさい。

《設　例》

上場企業に勤務する会社員のAさんは、妻Bさんおよび母Cさんとの３人暮らしである。Aさんは、2023年中に母Cさんの入院・手術・通院に係る医療費を支払ったため、医療費控除の適用を受ける予定である。なお、不動産所得の金額の前の「▲」は赤字であることを表している。

＜Aさんとその家族に関する資料＞

・Aさん（57歳）　：会社員
・妻Bさん（55歳）：2023年中に、パートタイマーとして給与収入100万円を得ている。
・母Cさん（83歳）：2023年中の収入は公的年金（老齢基礎年金）のみであり、その収入金額は70万円である。

＜Aさんの2023年分の収入等に関する資料＞

(1) 給与収入の金額：1,200万円
(2) 不動産所得の金額：▲50万円（土地等の取得に係る負債の利子はない）

※ 妻Bさんおよび母Cさんは、Aさんと同居し、生計を一にしている。
※ Aさんとその家族は、いずれも障害者および特別障害者には該当しない。
※ Aさんとその家族の年齢は、いずれも2023年12月31日現在のものである。
※ 上記以外の条件は考慮せず、各問に従うこと。

《問７》 Aさんの2023年分の所得税における総所得金額は、次のうちどれか。

＜資料＞給与所得控除額

給与収入金額			給与所得控除額
万円超		万円以下	
	～	180	収入金額×40%－10万円（55万円に満たない場合は、55万円）
180	～	360	収入金額×30%＋８万円
360	～	660	収入金額×20%＋44万円
660	～	850	収入金額×10%＋110万円
850	～		195万円

1）955万円
2）1,005万円
3）1,150万円

《問８》 Aさんの2023年分の所得税における所得控除に関する以下の文章の空欄①～③に入る数値の組合せとして、次のうち最も適切なものはどれか。

i.「妻Bさんの合計所得金額は（　①　）万円を超えていないため、Aさんは配偶者控除の適用を受けることができます。Aさんが適用を受けることができる配偶者控除の控除額は、（　②　）万円です」

ii.「Aさんが適用を受けることができる母Cさんに係る扶養控除の控除額は、（　③　）万円です」

＜資料＞配偶者控除額の金額

居住者の合計所得金額	一般の控除対象配偶者	老人控除対象配偶者
万円超　　万円以下		
～　900	38万円	48万円
900　～　950	26万円	32万円
950　～　1,000	13万円	16万円

1）① 103　② 26　③ 48

2）① 48　② 13　③ 58

3）① 103　② 13　③ 63

《問９》 Aさんの2023年分の所得税における医療費控除に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1）「通常の医療費控除額は、『（その年中に支払った医療費の総額－保険金などで補填される金額）－10万円』の算式により算出します。Aさんが2023年中に支払った医療費の総額が10万円を超えていない場合、医療費控除額は算出されません」

2）「Aさんが通常の医療費控除の適用を受ける場合、セルフメディケーション税制（医療費控除の特例）の適用を受けることはできません。どちらか一方を選択して適用を受けることになります」

3）「通常の医療費控除の対象となる医療費の範囲には、診療等を受けるための公共交通機関（バス・電車等）による通院費は含まれません」

〈© FP3級ドットコム　無断転載を禁じます〉

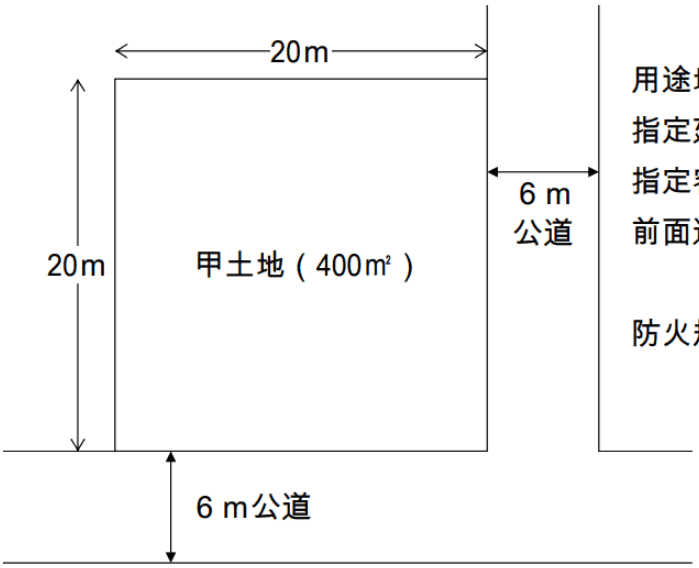
【第４問】 次の設例に基づいて、下記の各問（《問10》～《問12》）に答えなさい。

《設　例》

会社員のAさん（57歳）は、11年前に父親の相続により取得した甲土地を所有している。Aさんは、現在、甲土地を青空駐車場として賃貸しているが、収益が少ないため、甲土地の売却を検討している。

他方、知人の不動産会社の社長からは、「甲土地は地下鉄の駅から近く、利便性が高い。賃貸マンションを建築するなどの有効活用の方法を検討してみてはどうか」とアドバイスを受けた。

＜甲土地の概要＞



用途地域　　：近隣商業地域
指定建蔽率　　：80％
指定容積率　　：400％
前面道路幅員による容積率の制限
：前面道路幅員 × $\frac{6}{10}$
防火規制　　：防火地域

- 甲土地は、建蔽率の緩和について特定行政庁が指定する角地である。
- 指定建蔽率および指定容積率とは、それぞれ都市計画において定められた数値である。
- 特定行政庁が都道府県都市計画審議会の議を経て指定する区域ではない。

※ 上記以外の条件は考慮せず、各問に従うこと。

《問10》 甲土地に賃貸マンション（耐火建築物）を建築する場合の①建蔽率の上限となる建築面積と②容積率の上限となる延べ面積の組合せとして、次のうち最も適切なものはどれか。

1）① 360㎡　　② 1,296㎡
2）① 400㎡　　② 1,440㎡
3）① 400㎡　　② 1,600㎡

《問11》 甲土地の売却に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1）「Aさんが甲土地を譲渡した場合、譲渡所得の金額の計算上、取得費は、父親の相続に係る相続税の課税価格の計算の基礎に算入された金額（相続税評価額）となります」

2）「Aさんが甲土地を譲渡した場合、譲渡した日の属する年の１月1日において所有期間が５年を超えていますので、当該譲渡による譲渡所得については、長期譲渡所得に区分されます」

3）「Aさんが甲土地を譲渡した場合、譲渡所得金額が6,000万円以下の部分について、所得税および復興特別所得税10.21％、住民税４％の軽減税率が適用されます」

《問12》 甲土地の有効活用に関する以下の文章の空欄①～③に入る語句の組合せとして、次のうち最も適切なものはどれか。

i.「Aさんが甲土地に賃貸マンションを建築した場合、相続税の課税価格の計算上、甲土地は（　①　）として評価されます。また、甲土地が貸付事業用宅地等に該当すれば、小規模宅地等についての相続税の課税価格の計算の特例の適用を受けることができます。貸付事業用宅地等は、200㎡までの部分について（　②　）の減額が受けられます」

ii.「Aさんが甲土地に賃貸マンションを建築した場合、甲土地に係る固定資産税は、住宅１戸につき200㎡までの部分（小規模住宅用地）について課税標準となるべき価格を（　③　）の額とする特例の適用を受けることができます」

1）① 貸宅地　② 50%　③ ３分の１

2）① 貸家建付地　② 50%　③ ６分の１

3）① 貸家建付地　② 80%　③ ３分の１

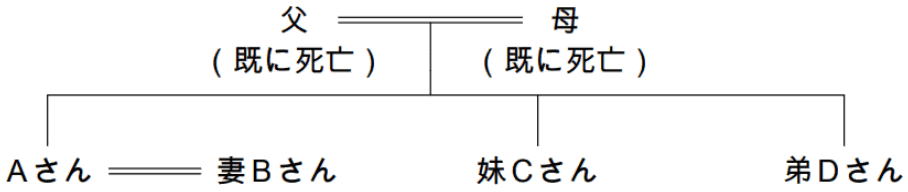
〈© FP3級ドットコム　無断転載を禁じます〉

【第５問】 次の設例に基づいて、下記の各問（《問13》～《問15》）に答えなさい。

《設　例》

Aさん（72歳）は、妻Bさん（65歳）との２人暮らしである。Aさん夫妻には、子がいない。Aさんは、妻Bさんに全財産を相続させたいと考えており、遺言書の準備を検討している。

＜Aさんの親族関係図＞



＜Aさんが保有する主な財産（相続税評価額）＞

・現預金　　：4,000万円
・自宅（敷地400㎡）　：6,000万円
・自宅（建物）　　：1,000万円
・賃貸ビル（敷地400㎡）：１億1,000万円
・賃貸ビル（建物）　　：7,000万円

※ 敷地は、「小規模宅地等についての相続税の課税価格の計算の特例」適用前の金額
※ 上記以外の条件は考慮せず、各問に従うこと。

《問13》 現時点（2024年５月26日）において、Aさんの相続が開始した場合に関する以下の文章の空欄①～③に入る語句の組合せとして、次のうち最も適切なものはどれか。

i. Aさんの相続に係る法定相続人は、妻Bさん、妹Cさん、弟Dさんの３人となる。妻Bさんの法定相続分は（　①　）である。
ii. Aさんの相続における遺産に係る基礎控除額は、（　②　）である。
iii. Aさんの相続により、妻Bさんが自宅の敷地を取得し、小規模宅地等についての相続税の課税価格の計算の特例の適用を受けた場合、当該敷地は（　③　）までの部分について80％の減額が受けられる。

1）① ４分の３　② 4,200万円　③ 200㎡
2）① ３分の２　② 4,200万円　③ 330㎡
3）① ４分の３　② 4,800万円　③ 330㎡

《問14》 仮に、Aさんの相続が現時点（2024年５月26日）で開始し、Aさんの相続に係る課税遺産総額（課税価格の合計額－遺産に係る基礎控除額）が２億円であった場合の相続税の総額は、次のうちどれか。

＜資料＞相続税の速算表（一部抜粋）

法定相続分に応ずる取得金額			税率	控除額
万円超		万円以下		
	～	1,000	10%	-
1,000	～	3,000	15%	50万円
3,000	～	5,000	20%	200万円
5,000	～	10,000	30%	700万円
10,000	～	20,000	40%	1,700万円
20,000	～	30,000	45%	2,700万円

1）4,950万円
2）5,100万円
3）6,300万円

《問15》 遺言書に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1）「遺言により、全財産を妻Bさんに相続させることも可能ですが、遺言書の作成の際には、妹Cさんおよび弟Dさんの遺留分を侵害しないように配慮してください」
2）「公正証書遺言は、作成された遺言書の原本が家庭裁判所に保管されるため、紛失や改ざんのおそれがなく、安全性が高い遺言といえます」
3）「仮に、Aさんの相続開始後、相続人がAさんの自筆証書遺言を発見した場合、相続人は、遅滞なく、その遺言書を家庭裁判所に提出して、その検認を請求しなければなりません」

〈© FP3級ドットコム　無断転載を禁じます〉

《模範解答》

問番号	解答
第1問	
問1	3
問2	1
問3	3
第2問	
問4	2
問5	1
問6	1
第3問	
問7	1
問8	2
問9	3
第4問	
問10	2
問11	2
問12	2
第5問	
問13	3
問14	1
問15	3